

経営成績の概要

2018年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済全体として緩やかに回復しているという状況で推移しました。先行きについては、中国やアジア新興国経済の変動、各国の金融政策影響、為替動向などに留意が必要なものの、回復基調が続くと見込まれています。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。また、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、モノづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続きコンデンサの需要が増加しました。また、自動車・産業機器市場では、自動車の電装化、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加しました。その結果、コンデンサの売上が大幅に拡大し、増収増益となりました。

これらの結果、2018年3月期の連結売上高は前期比5.8%増の2,441億17百万円となりました。

なお、2018年3月期における期中平均の為替レートは、1ドル111.44円と前期の平均為替レートである108.43円と比べ、3.01円の円安となりました。

販売費及び一般管理費

2018年3月期の販売費及び一般管理費は417億30百万円となり、前期に比べ27億62百万円増加しました。これは主に、研究開発費が増加したのに加え、売上増に伴って運賃及び手数料が増加したことによるものです。この結果、営業利益は前期比63.3%増の202億21百万円となりました。

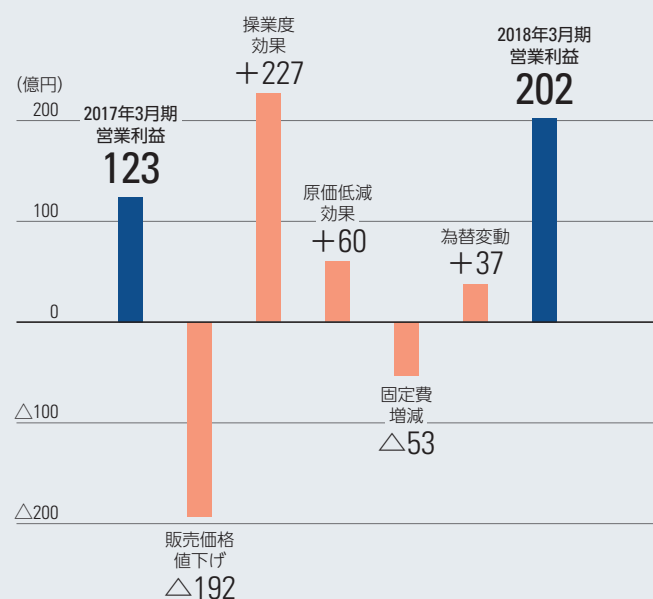
営業外損益

2018年3月期の営業外収益は助成金収入の増加等により前期に比べ13億61百万円増加し、27億99百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ1億55百万円減少し24億67百万円となりました。この結果、経常利益は前期比83.5%増の205億53百万円となりました。

特別損益

2018年3月期の特別利益は前期に比べ75百万円減少し21百万円となりました。特別損失は固定資産除売却損、減損損失が減少し、前期発生した事業構造改善費用が消失したため、前期に比べ29億40百万円減少し、8億50百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比201.3%増の163億55百万円となりました。

■ 2018年3月期営業利益増減要因



財政状態

資産

2018年3月期末における総資産の残高は2,891億35百万円となり、前期末に比べ179億86百万円増加しました。流動資産は179億1百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加96億30百万円、受取手形及び売掛金の増加31億42百万円です。また、固定資産は84百万円増加しており、主な要因は、投資その他の資産の増加6億57百万円、有形固定資産の減少6億50百万円です。

負債

2018年3月期末における負債の残高は1,190億17百万円となり、前期末に比べ20億17百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加48億26百万円、短期借入金の増加42億74百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少59億13百万円です。

純資産

2018年3月期末における純資産の残高は1,701億18百万円となり、前期末に比べ159億68百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加163億55百万円、剰余金の配当による減少23億56百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2018年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは339億44百万円の収入(前期比14.3%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益197億24百万円、減価償却費255億89百万円、売上債権の増加額37億75百万円、たな卸資産の増加額31億62百万円、法人税等の支払額45億15百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは269億18百万円の支出(前期比6.6%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出265億49百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億53百万円の収入(前期は43億42百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入100億円、短期借入金の純増加額44億56百万円、長期借入金の返済による支出110億87百万円、配当金の支払額23億52百万円です。

以上の結果、2018年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して77億43百万円増加し、438億37百万円となりました。

2018年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金207億37百万円、1年内返済予定の長期借入金51億60百万円、転換社債型新株予約権付社債200億39百万円、長期借入金88億82百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定していますが、2018年3月末現在未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2018年3月期は、総額265億49百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)の生産能力増強と生産性改善のための投資です。